

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月22日

**【事業年度】** 第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 小野観光開発株式会社

**【英訳名】** Ono Kankokaihatsu Co.,Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 乾 民治

**【本店の所在の場所】** 兵庫県小野市来住町1225番地

**【電話番号】** (0794) 63-1212

**【事務連絡者氏名】** 石井 一臣

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県小野市来住町1225番地

**【電話番号】** (0794) 63-1212

**【事務連絡者氏名】** 石井 一臣

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	700,432	691,124	616,711	551,730	562,467
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	71,461	80,142	6,198	54,098	65,500
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	18,160	45,055	11,871	51,324	68,374
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	356,000	552,000	707,000	707,000	707,000
発行済株式総数 (株)	963	1,012	1,043	1,043	1,043
純資産額 (千円)	1,122,508	1,826,847	1,882,712	1,686,340	1,701,308
総資産額 (千円)	2,504,983	3,349,836	3,109,498	2,766,385	2,720,423
1株当たり純資産額 (円)	1,165,637.29	1,810,552.78	1,805,093.70	1,616,817.22	1,631,167.96
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	19,367.70	45,826.77	11,592.69	49,208.40	65,555.87
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	44,713.00	11,391.06	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	54.5	60.5	60.9	62.5
自己資本利益率 (%)	-	3.1	0.6	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,600	87,645	38,663	25,596	4,810
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,003	653,132	311,028	35,294	85,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,300	316,200	278,400	25,200	109,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	529,868	280,581	286,616	251,718	223,303
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	68 〔34〕	66 〔32〕	65 〔36〕	66 〔37〕	67 〔37〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり記載しておりません。
- 6 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 当社の株式は証券取引所に上場されておらず、また店頭登録もされておりませんので、「株価収益率」については記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

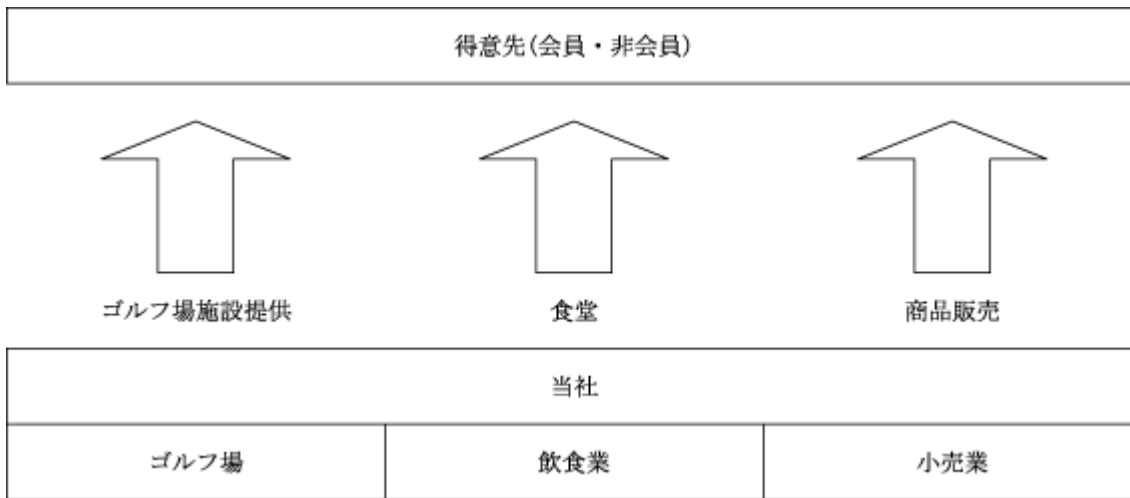
## 2 【沿革】

年月	概要
昭和34年11月	地元小野市の強い要望を受け、鴨池周辺にゴルフ場を建設することを決定する
昭和35年3月	資本金200万円（1株20万円にて10株発行）にて小野観光開発株式会社を設立
4月	30株（1株20万円）を発行し、累計40株（資本金800万円）となる
5月	コースの造成工事が始まる
8月	120株（1株20万円）を発行し、累計160株（資本金3,200万円）となる
10月	37株（1株20万円）を発行し、累計197株（資本金3,940万円）となる
12月	40株（1株20万円）を発行し、累計237株（資本金4,740万円）となる
昭和36年1月	クラブハウス地鎮祭を行う
4月	全ホール芝張り完了
11月	朝香鳩彦様をお迎えして正式オープン
12月	168株（1株20万円）を発行し、累計405株（資本金8,100万円）となる
昭和37年3月	81株（1株20万円）を発行し、累計486株（資本金9,720万円）となる
4月	高松宮様ご来場
12月	137株（1株20万円）を発行し、累計623株（資本金12,460万円）となる
昭和38年3月	111株（1株20万円）を発行し、累計734株（資本金14,680万円）となる
4月	株主の名義書換開始する
12月	53株（1株20万円）を発行し、累計787株（資本金15,740万円）となる
昭和39年1月	86株（1株20万円）を発行し、累計873株（資本金17,460万円）となる
5月	47株（1株20万円）を発行し、累計920株（資本金18,400万円）となる
7月	関西学生選手権競技開催される
昭和41年8月	日本学生選手権競技開催される
昭和44年9月	日本オープン選手権競技開催される
昭和48年9月	関西アマチュア選手権競技開催される
昭和50年7月	関西オープン選手権競技開催される
昭和53年1月	乾理事長日本ゴルフ協会会長に就任
昭和55年6月	日本アマチュア選手権競技開催される
昭和61年9月	開場25周年記念競技が盛大に開催される
平成5年9月	乾 豊彦初代理事長ご逝去、後任の理事長に乾 民治氏が就任
平成7年1月	阪神淡路大震災起こる
11月	ベントグリーンへの改造工事が完了
平成10年7月	第83回日本アマチュア選手権競技開催される
平成13年6月	日本女子アマチュア選手権競技開催される
9月	開場40周年記念競技が盛大に開催される
平成17年4月	第1回転換社債型新株予約権付社債45口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株43株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ172百万円増加し、新資本金が356百万円となる
平成18年4月	第2回転換社債型新株予約権付社債49口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株49株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ196百万円増加し、新資本金が552百万円となる
平成19年4月	第3回転換社債型新株予約権付社債31口を発行する（社債額面1口1,000万円）
11月	上記社債の転換請求により新株31株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ155百万円増加し、新資本金が707百万円となる
同	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技開催される

### 3 【事業の内容】

当社は、メンバー制のゴルフ場を経営、附帯する食堂・売店のサービスとともにゴルフプレーヤーにゴルフ場施設を提供することを内容としています。

事業所は小野ゴルフ倶楽部のみにて関係会社はありません。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67〔37〕	44.9	14.0	4,749,186

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、世界経済の減速による影響を受けて国内企業収益も悪化しましたが、年後半には輸出の増加や世界的在庫の調整が進み生産の持ち直しの動きも見られ、やや明るさが見えてまいりました。

このような状況のもと、ゴルフ界では経営の二極化が進み、低料金の流れに歯止めがかからず依然として厳しい状況が続いております。

その中で当倶楽部の来場者数は前年度対比855名減少し22,092名となりました。

その結果、売上高におきましては、グリーンフィー及び食堂収入・プレー収入等が4億5,296万円(前期比0.1%減)となり、名義書換手数料及び登録料が10,950万円(同11.0%増)で売上高合計は5億6,246万円(同1.9%増)となりました。

これに対し売上原価並びに販売費及び一般管理費におきましては、6億4,481万円(前期比0.6%増)となりましたが、差引営業損失は8,234万円(前年営業損失8,877万円)となりました。

他方、営業外損益におきましては、受取配当金等が1,693万円(前期比51.2%減)となりましたので、経常損失は6,550万円(前年経常損失5,409万円)となりましたが、特別損益におきまして、週日会員退会差益1,200万円が発生しましたので税引前当期純損失は5,366万円(前年税引前当期純損失5,412万円)となりました。また、法人税等調整額1,236万円と法人税、住民税及び事業税234万円を減算した結果、当期純損失は6,837万円(前年当期純損失5,132万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前年同期と比べ2,841万円減少し2億2,330万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取配当金が減少したことにより、481万円と前年同期と比べ3,040万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入7億円で前年同期と比べ2億円の増加となったこともあり、8,539万円と前年同期と比べ1億2,069万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、会員預り金の返還による支出1億1,170万円があったこともあり、1億900万円と前年同期と比べ8,380万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	第50期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			第51期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		
	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)
1. グリーンフィ						
メンバーズフィ	13,557	19,624	3.6	13,137	19,056	3.4
ビジターズフィ	9,390	122,597	22.2	8,955	116,153	20.7
計	22,947	142,221	25.8	22,092	135,209	24.1
2. 食堂売店収入		109,451	19.8		109,247	19.4
3. プレー収入		117,748	21.3		112,887	20.0
4. 年会費収入		64,520	11.7		77,424	13.7
5. 名義書換手数料		97,000	17.6		99,000	17.6
6. 登録料						
会員登録料		1,500	0.3		10,500	1.9
7. その他の収入						
ロッカー保管料		6,088	1.1		5,984	1.1
その他 1		13,200	2.4		12,214	2.2
計		19,288	3.5		18,198	3.3
合 計		551,730	100.0		562,467	100.0

(注)

- 1 その他の収入のその他につきましては、営業雑収を総括して計上しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。



### 3 【対処すべき課題】

ゴルフ協会は低料金の流れに歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当ゴルフ倶楽部の来場者を増加させる為にも、サービス向上とコースコンディションの充実をはかり、経費削減に努めながら安定した経営を目指す所存です。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 売上高の季節的変動の影響について

当社の売上高は、毎年4月～6月と10月～12月の6ヶ月における売上高が、年間売上高の60%以上の大きな比率を占めています。

屋外スポーツの属性として毎年12月～2月は厳冬でクローズの日が発生し、かつ、来場者が激減し、さらには、7月～8月は特に猛暑による来場者の減少が続き、季節的変動の影響が大きい企業であります。

#### (2) 気象状況の変化による影響

台風、地震、水害など気象状況の激変が要因で、コース施設の倒木、地山崩壊による予期しない損害を受け多額の修復費が発生し、また、突発的な悪天候によって、コースのクローズを含めた来場者の大幅な減少が生じる可能性があります。

#### (3) 少子高齢化による影響

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債および事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上であり、これらは継続して評価を行っているものです。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、来場者が22,092名と前年比855名減少しましたが、売上高合計は家族特遇会員登録料が900万円増加したこと等により前期比1.9%増加の5億6,246万円となりました。

これに対し、利益面につきましては、売上原価及び管理費等のコスト削減に努めたことにより営業損失は8,234万円(前年営業損失8,877万円)となりましたが、受取配当金等の減少により経常損失は6,550万円(前年経常損失5,409万円)、当期純損失6,837万円(前年当期純損失5,132万円)となりました。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末の流動資産は2億5,648万円となり、前事業年度末に比べ3,839万円減少しました。

現金及び預金の減少2,841万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は24億6,393万円となり、前事業年度末に比べ756万円減少しました。

投資有価証券の評価差額などによる投資その他の資産の増加3,614万円、建物などの除却・減価償却による有形固定資産の減少4,181万円が主な理由であります。

この結果、総資産は27億2,042万円となり、前事業年度末に比べ4,596万円減少しました。

#### (負債)

当事業年度末の流動負債は1億4,915万円となり、前事業年度末に比べ663万円増加しました。

未払消費税等の増加464万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は8億6,996万円となり、前事業年度末に比べ6,756万円減少しました。

繰延税金負債の増加5,597万円の増加、長期預り金の減少1億2,370万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は10億1,911万円となり、前事業年度末に比べ6,092万円減少しました。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は17億130万円となり、前事業年度末に比べ1,496万円増加しました。

利益剰余金の減少6,837万円、その他有価証券評価差額金の増加8,064万円が主な理由であります。

(4) 資金状況について

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ2,841万円減少し、当事業年度末は2億2,330万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ3,040万円減少し、481万円の資金を使用しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ1億2,069万円増加し、8,539万円の資金を得ました。これは、投資有価証券の償還による収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ8,380万円減少し、1億900万円の資金を使用いたしました。これは、会員預り金の返還による支出があったことによるものです。

(5) 今後の経営について

平成22年度のゴルフ業界は、まだまだ厳しい状況が続くと予想されますが、当社と致しましては売上増を目標に掲げ、来場者の減少を食い止めるためにコースコンディションの充実と食堂の新メニュー作成に励み、あらゆる経費削減に努めながら経営の効率化を推し進めて収益改善に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、実施した投資の総額は12百万円であります。その主なものは、薬剤・肥料散布スプレヤーに3百万円であります。なお、当事業年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年 3月31日現在

設備内容	帳簿価額（百万円）				従業員 〔人〕
	建物	機械及び装置	土地		
小野ゴルフ倶楽部	構築物	車両及び運搬具	面積 (㎡)	金額	67〔37〕
	球場	工具器具及び備品			
	808	42	790,000	52	

(注) 1 金額には、消費税等は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3 リース契約による賃借設備の主なものは次の通りです。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ゴルフパートナー	1式	平成19年8月から平成24年8月	1,908	4,452

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500
計	1,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,043	1,043	非上場・非登録	単元株制度は採用して おりません。
計	1,043	1,043		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月1日 (注1)	43	963	172,000	356,000	172,000	331,200
平成18年11月1日 (注2)	49	1,012	196,000	552,000	196,000	527,200
平成19年11月1日 (注3)	31	1,043	155,000	707,000	155,000	682,200

- (注) 1 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により新たに発行した株式43株の払込金344,000千円。うち、資本組入額172,000千円。
- 2 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により新たに発行した株式49株の払込金392,000千円。うち、資本組入額196,000千円。
- 3 転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により新たに発行した株式31株の払込金310,000千円。うち、資本組入額155,000千円。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	1	24	-	-	969	996	-
所有株式数 (株)	-	4	3	67	-	-	969	1,043	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.38	0.29	6.42	-	-	92.91	100.00	-

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	神戸市中央区加納町4丁目4-17	4	0.38
白鶴酒造株式会社	神戸市東灘区住吉南町四丁目5番5号	3	0.29
兵庫日野整備株式会社	神戸市中央区野崎通六丁目2-21	3	0.29
中本商事株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	3	0.29
株式会社オゾネ	神戸市中央区中町通三丁目2番15号	3	0.29
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市東延末264番地	3	0.29
富士電機システムズ株式会社	大阪市福島区鷺州一丁目11番19号	3	0.29
八馬汽船株式会社	神戸市中央区京町74番地	3	0.29
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3	3	0.29
神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見一番地	3	0.29
興進産業株式会社	神戸市中央区相生町四丁目3番1号	3	0.29
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	3	0.29
野村證券株式会社	神戸市中央区三宮町一丁目5-32	3	0.29
大阪日野自動車株式会社	大阪市西淀川区千舟一丁目4番45号	3	0.29
新日本製鐵株式会社	兵庫県姫路市広畑区富士町1番地	3	0.29
神港ビルディング株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	3	0.29
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1-1	3	0.29
計		58	5.56

(注) 1 上記以外の株主のうち、法人株主についてはそれぞれ所有株式数2株、個人株主についてはそれぞれ所有株式数1株の会員株主であります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,043	1,043	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,043	-	-
総株主の議決権	-	1,043	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-				
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月16日)での決議状況 (取得期間平成20年6月16日~平成21年6月15日)	20	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	9	71,500,000
当事業年度における取得自己株式	1	6,800,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	10	221,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.0	73.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.0	73.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年6月22日)での決議状況 (取得期間平成21年6月22日~平成22年6月21日)	15	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	15	150,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	1	9,500,000	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来、一貫してゴルフ場施設の充実による低廉かつ良質なサービスの提供を通じて株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、経営にあたってきました。

このような方針のもとに、ゴルフ場施設の一層の充実並びに内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、剰余金の配当を検討していく方針であります。

なお、会社の剰余金の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

### 4 【株価の推移】

当社は非上場・非登録につき該当ありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		乾 民治	昭和20年12月25日生	平成 5年 9月 平成21年 4月	当社代表取締役に就任(現) イヌイ倉庫(株)代表取締役会長 就任(現)	注3	1
取締役		乾 英文	昭和13年 2月 7日生	平成元年 1月 平成 4年 6月	乾光海運(株)代表取締役就任 (現) 当社取締役に就任(現)	注3	1
取締役		龍田 信也	昭和13年 1月25日生	昭和63年 6月 平成元年 1月	当社取締役に就任(現) 龍田紡績(株)代表取締役社長就 任(現)	注3	1
取締役		高島 禎治	昭和20年11月26日生	昭和45年 9月 平成 6年 6月	神田工業(株)代表取締役社長就 任(現) 当社取締役に就任(現)	注3	1
常勤監査役		三宮 藏	昭和 8年 5月 6日生	昭和63年 6月 平成 2年 7月 平成19年 6月	当社監査役に就任 (株)サンノミヤ代表取締役就任 (現) 当社常勤監査役に就任(現)	注4	1
監査役		長谷川 英治郎	昭和 17年 3月 5日生	平成21年 6月 平成22年 6月	ハウス委員長に就任(現) 当社監査役に就任(現)	注4	1
監査役		高尾 信之	昭和20年 7月29日生	平成19年 6月	当社監査役に就任(現)	注5	1
監査役		土城 敏彦	昭和29年 6月 1日生	平成19年 6月	当社監査役に就任(現)	注5	1
計							8

- (注) 1. 取締役 乾 英文は代表取締役 乾 民治の兄であります。  
2. 監査役 野澤太郎、高尾信之並びに土城敏彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化にともなう「経営判断の迅速化」や株主に対する「経営の透明性」がますます求められる情勢において、「企業経営は誰のために行うのか」「経営陣を誰がどのように監視するのか」といったいわゆる「企業統治」に関することは、当社の経営を継続していくうえでの根幹に関わる重要課題と認識しております。

#### 会社の機関の内容

平成22年3月31日現在の取締役4名、監査役4名であり、取締役会は定期的開催し、重要課題について論議を重ねております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役4名および監査役4名が出席して定期的に取り締役会を開催し、支配人の出席を求めて、業務の執行状況や経営上のリスク把握に努めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わるすべてのリスクについて適切に管理することにより、長期的な業容の拡大、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各業務部門において規則・基準を定め、リスクの測定、管理手法の研究等を行っております。リスクの発見が予見される場合には顧問契約を締結している法律事務所をはじめとする専門機関と適宜相談を行い、予防に努めるとともに、問題が発生した場合には迅速な対応を図ることにしております。

#### 役員報酬の内容

取締役、監査役全員 無報酬 責任限定契約はしておりません。

#### 監査等の状況等

##### イ 監査役の構成と内部監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で構成されており、うち3名は社外監査役となっています。また内部監査については毎月経理担当より、月次の報告を受け適正に業務の遂行がなされているかをチェックしています。

##### ロ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

氏名	所属監査法人	継続監査年数
矢頭 昇、赤松 秀世	神明監査法人	-

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

##### 会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 1名

##### ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,000		3,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査法人からの基本報酬額等の提示及びその説明を受けて、監査法人と十分に協議した上で監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	251,718	223,303
売掛金	15,555	18,835
商品	5,280	4,473
貯蔵品	5,699	7,038
繰延税金資産	12,428	-
その他	4,214	2,852
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	294,881	256,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,246,766	1,248,494
減価償却累計額	961,437	988,143
建物(純額)	285,329	260,351
構築物	245,766	244,823
減価償却累計額	197,137	201,032
構築物(純額)	48,629	43,791
機械及び装置	130,541	135,571
減価償却累計額	91,311	107,372
機械及び装置(純額)	39,230	28,199
車両運搬具	10,015	10,296
減価償却累計額	9,511	9,308
車両運搬具(純額)	503	988
工具、器具及び備品	110,899	111,473
減価償却累計額	94,497	97,956
工具、器具及び備品(純額)	16,402	13,516
球場	504,408	504,408
土地	52,502	53,940
有形固定資産合計	947,006	905,196
無形固定資産		
水道施設利用権	5,642	3,743
電話加入権	670	670
無形固定資産合計	6,312	4,413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,518,118	1,554,262
預託金	66	65
投資その他の資産合計	1,518,185	1,554,327
固定資産合計	2,471,504	2,463,937
資産合計	2,766,385	2,720,423

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,834	3,869
未払金	3,013	-
未払費用	25,716	28,467
未払法人税等	3,883	4,035
未払消費税等	1,179	5,819
預り金	5,097	5,203
未経過会費	70,755	70,881
未経過ロッカー保管料	5,430	5,733
賞与引当金	24,608	25,145
その他	-	-
流動負債合計	142,519	149,154
固定負債		
長期預り金	753,200	629,500
退職給付引当金	170,191	170,353
繰延税金負債	14,133	70,107
固定負債合計	937,525	869,960
負債合計	1,080,044	1,019,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,000	707,000
資本剰余金		
資本準備金	682,200	682,200
その他資本剰余金	39,100	41,800
資本剰余金合計	721,300	724,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	137,288	68,913
利益剰余金合計	137,288	68,913
自己株式	-	-
株主資本合計	1,565,588	1,499,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,751	201,394
評価・換算差額等合計	120,751	201,394
純資産合計	1,686,340	1,701,308
負債純資産合計	2,766,385	2,720,423



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
グリーンフィ	142,221	135,209
食堂売店収入	109,451	109,247
プレー収入	117,748	112,887
年会費収入	64,520	77,424
名義書換手数料	97,000	99,000
登録料	1,500	10,500
その他の収入	19,288	18,198
<b>売上高合計</b>	<b>551,730</b>	<b>562,467</b>
<b>売上原価</b>		
コース費	<sup>1</sup> 149,399	<sup>1</sup> 155,391
食堂売店売上原価	41,060	41,827
プレー支出	<sup>2</sup> 130,422	<sup>2</sup> 119,349
<b>売上原価合計</b>	<b>320,882</b>	<b>316,568</b>
<b>売上総利益</b>	<b>230,847</b>	<b>245,899</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
一般管理費	<sup>3</sup> 319,622	<sup>3</sup> 328,246
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>319,622</b>	<b>328,246</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>88,774</b>	<b>82,346</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	478	118
受取配当金	20,836	11,564
有価証券利息	6,660	4,247
雑収入	6,794	1,007
<b>営業外収益合計</b>	<b>34,768</b>	<b>16,937</b>
<b>営業外費用</b>		
雑損失	92	91
<b>営業外費用合計</b>	<b>92</b>	<b>91</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>54,098</b>	<b>65,500</b>
<b>特別利益</b>		
週日会員退会差益	-	12,000
貸倒引当金戻入額	5	-
前期損益修正益	-	<sup>4</sup> 103
<b>特別利益合計</b>	<b>5</b>	<b>12,103</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 29	<sup>5</sup> 211
前期損益修正損	-	60
<b>特別損失合計</b>	<b>29</b>	<b>271</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>54,122</b>	<b>53,668</b>
法人税、住民税及び事業税	2,293	2,344
法人税等調整額	5,091	12,362
<b>当期純損失( )</b>	<b>51,324</b>	<b>68,374</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	707,000	707,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,000	707,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	682,200	682,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	682,200	682,200
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	20,600	39,100
当期変動額		
自己株式の処分	18,500	2,700
当期変動額合計	18,500	2,700
当期末残高	39,100	41,800
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	702,800	721,300
当期変動額		
自己株式の処分	18,500	2,700
当期変動額合計	18,500	2,700
当期末残高	721,300	724,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	188,612	137,288
当期変動額		
当期純損失( )	51,324	68,374
当期変動額合計	51,324	68,374
当期末残高	137,288	68,913
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	188,612	137,288
当期変動額		
当期純損失( )	51,324	68,374
当期変動額合計	51,324	68,374
当期末残高	137,288	68,913

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	71,500	6,800
自己株式の処分	71,500	6,800
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,598,412	1,565,588
当期変動額		
自己株式の取得	71,500	6,800
自己株式の処分	90,000	9,500
当期純損失( )	51,324	68,374
当期変動額合計	32,824	65,674
当期末残高	1,565,588	1,499,913
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	284,299	120,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,548	80,642
当期変動額合計	163,548	80,642
当期末残高	120,751	201,394
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	284,299	120,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,548	80,642
当期変動額合計	163,548	80,642
当期末残高	120,751	201,394
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,882,712	1,686,340
当期変動額		
自己株式の取得	71,500	6,800
自己株式の処分	90,000	9,500
当期純損失( )	51,324	68,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,548	80,642
当期変動額合計	196,372	14,967
当期末残高	1,686,340	1,701,308

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	54,122	53,668
減価償却費	55,217	55,816
有価証券利息	6,660	4,247
賞与引当金の増減額( は減少)	4	536
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,181	161
受取利息及び受取配当金	21,314	11,682
週日会員退会差益	-	12,000
固定資産除却損	29	211
売上債権の増減額( は増加)	5,149	3,280
たな卸資産の増減額( は増加)	546	531
仕入債務の増減額( は減少)	750	1,034
未払消費税等の増減額( は減少)	3,802	4,640
その他	240	2,812
小計	15,294	20,195
利息及び配当金の受取額	27,974	16,850
法人税等の支払額	2,624	1,465
法人税等の還付額	15,540	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,596	4,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,715	15,332
投資有価証券の償還による収入	500,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	500,579	599,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,294	85,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り金の返還による支出	43,700	111,700
自己株式の取得による支出	71,500	6,800
自己株式の売却による収入	90,000	9,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,200	109,000
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	34,897	28,414
現金及び現金同等物の期首残高	286,616	251,718
現金及び現金同等物の期末残高	251,718	223,303

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの  同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 最終仕入原価法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 この変更に伴う、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響はありません。	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 構築物 10～60年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  同 左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (3) リース資産  同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法（期末要支給額100%）により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同 左</p> <p>(2) 賞与引当金  同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金  同 左</p>
5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の内訳は損益計算書に表示していましたが、当事業年度から損益計算書には総額で表示し、注記事項として内訳表示することに変更しました。また、売上原価のうちコース費とプレー支出についてもそれぞれ注記事項として当事業年度から内訳表示することに変更しました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
-	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 コース費の内訳は次の通りです。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>86,678千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>15,894千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>5,428千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>3,427千円</td></tr> <tr><td>補修費</td><td>10,131千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>3,776千円</td></tr> <tr><td>肥料費</td><td>4,140千円</td></tr> <tr><td>薬剤費</td><td>17,840千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>1,682千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>397千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>149,399</td></tr> </table>	給料及び手当	86,678千円	福利厚生費	15,894千円	消耗品費	5,428千円	修繕費	3,427千円	補修費	10,131千円	燃料費	3,776千円	肥料費	4,140千円	薬剤費	17,840千円	雑費	1,682千円	その他	397千円	合 計	149,399	<p>1 コース費の内訳は次の通りです。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>85,698千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>16,508千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>6,085千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>4,814千円</td></tr> <tr><td>補修費</td><td>12,918千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>3,253千円</td></tr> <tr><td>肥料費</td><td>4,428千円</td></tr> <tr><td>薬剤費</td><td>16,601千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>4,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>482千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>155,391</td></tr> </table>	給料及び手当	85,698千円	福利厚生費	16,508千円	消耗品費	6,085千円	修繕費	4,814千円	補修費	12,918千円	燃料費	3,253千円	肥料費	4,428千円	薬剤費	16,601千円	雑費	4,600千円	その他	482千円	合 計	155,391						
給料及び手当	86,678千円																																																		
福利厚生費	15,894千円																																																		
消耗品費	5,428千円																																																		
修繕費	3,427千円																																																		
補修費	10,131千円																																																		
燃料費	3,776千円																																																		
肥料費	4,140千円																																																		
薬剤費	17,840千円																																																		
雑費	1,682千円																																																		
その他	397千円																																																		
合 計	149,399																																																		
給料及び手当	85,698千円																																																		
福利厚生費	16,508千円																																																		
消耗品費	6,085千円																																																		
修繕費	4,814千円																																																		
補修費	12,918千円																																																		
燃料費	3,253千円																																																		
肥料費	4,428千円																																																		
薬剤費	16,601千円																																																		
雑費	4,600千円																																																		
その他	482千円																																																		
合 計	155,391																																																		
<p>2 プレー支出の内訳は次の通りです。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>98,151千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>19,836千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>9,482千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>2,243千円</td></tr> <tr><td>被服費</td><td>708千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>130,422</td></tr> </table>	給料及び手当	98,151千円	福利厚生費	19,836千円	消耗品費	9,482千円	修繕費	2,243千円	被服費	708千円	合 計	130,422	<p>2 プレー支出の内訳は次の通りです。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>96,715千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>19,564千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>765千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>1,074千円</td></tr> <tr><td>被服費</td><td>697千円</td></tr> <tr><td>退職給与金</td><td>532千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>119,349</td></tr> </table>	給料及び手当	96,715千円	福利厚生費	19,564千円	消耗品費	765千円	修繕費	1,074千円	被服費	697千円	退職給与金	532千円	合 計	119,349																								
給料及び手当	98,151千円																																																		
福利厚生費	19,836千円																																																		
消耗品費	9,482千円																																																		
修繕費	2,243千円																																																		
被服費	708千円																																																		
合 計	130,422																																																		
給料及び手当	96,715千円																																																		
福利厚生費	19,564千円																																																		
消耗品費	765千円																																																		
修繕費	1,074千円																																																		
被服費	697千円																																																		
退職給与金	532千円																																																		
合 計	119,349																																																		
<p>3 一般管理費の内訳は次の通りです。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>108,839千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,608千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,181千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>23,786千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>18,027千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>5,177千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>5,370千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>19,466千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,217千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>21,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,221千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>319,622</td></tr> </table>	給料及び手当	108,839千円	賞与引当金繰入額	24,608千円	退職給付費用	10,181千円	福利厚生費	23,786千円	水道光熱費	18,027千円	消耗品費	5,177千円	事務用品費	5,370千円	租税公課	19,466千円	減価償却費	55,217千円	雑費	21,725千円	その他	27,221千円	合 計	319,622	<p>3 一般管理費の内訳は次の通りです。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>111,173千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,145千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,684千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>25,339千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>17,762千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>7,397千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>6,721千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>17,705千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,816千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>21,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,442千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>328,246</td></tr> </table>	給料及び手当	111,173千円	賞与引当金繰入額	25,145千円	退職給付費用	12,684千円	福利厚生費	25,339千円	水道光熱費	17,762千円	消耗品費	7,397千円	事務用品費	6,721千円	租税公課	17,705千円	減価償却費	55,816千円	貸倒引当金繰入額	3千円	雑費	21,054千円	その他	27,442千円	合 計	328,246
給料及び手当	108,839千円																																																		
賞与引当金繰入額	24,608千円																																																		
退職給付費用	10,181千円																																																		
福利厚生費	23,786千円																																																		
水道光熱費	18,027千円																																																		
消耗品費	5,177千円																																																		
事務用品費	5,370千円																																																		
租税公課	19,466千円																																																		
減価償却費	55,217千円																																																		
雑費	21,725千円																																																		
その他	27,221千円																																																		
合 計	319,622																																																		
給料及び手当	111,173千円																																																		
賞与引当金繰入額	25,145千円																																																		
退職給付費用	12,684千円																																																		
福利厚生費	25,339千円																																																		
水道光熱費	17,762千円																																																		
消耗品費	7,397千円																																																		
事務用品費	6,721千円																																																		
租税公課	17,705千円																																																		
減価償却費	55,816千円																																																		
貸倒引当金繰入額	3千円																																																		
雑費	21,054千円																																																		
その他	27,442千円																																																		
合 計	328,246																																																		



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
-	4 前期損益修正益は過年度の社宅に係る割引適用漏れの返還火災保険料によるものです。										
5 固定資産除却損の内訳は次の通りです	5 固定資産除却損の内訳は次の通りです										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	構築物	29千円	合 計	29	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </table>	建物	177千円	車両運搬具	33千円	合 計	211
構築物	29千円										
合 計	29										
建物	177千円										
車両運搬具	33千円										
合 計	211										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式 (注)	-	9	9	-
合計	-	9	9	-

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加9株は、自己株式の取得による増加9株であります。  
 2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少9株は、自己株式の売渡しによる減少9株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式 (注)	-	1	1	-
合計	-	1	1	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、自己株式の取得による増加1株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1株は、自己株式の売渡しによる減少1株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 251,718千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 251,718	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 223,303千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 223,303

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> <td style="text-align: right;">6,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> <td style="text-align: right;">6,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	9,540	3,180	6,360	合計	9,540	3,180	6,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	9,540	5,088	4,452	合計	9,540	5,088	4,452
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
ソフトウェア	9,540	3,180	6,360																						
合計	9,540	3,180	6,360																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
ソフトウェア	9,540	5,088	4,452																						
合計	9,540	5,088	4,452																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,360</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,908千円	1年超	4,452	合計	6,360	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,452</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,908千円	1年超	2,544	合計	4,452												
1年以内	1,908千円																								
1年超	4,452																								
合計	6,360																								
1年以内	1,908千円																								
1年超	2,544																								
合計	4,452																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,908千円	減価償却費相当額	1,908	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,908千円	減価償却費相当額	1,908																
支払リース料	1,908千円																								
減価償却費相当額	1,908																								
支払リース料	1,908千円																								
減価償却費相当額	1,908																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 取得価額相当額と、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	利息相当額の算定方法 同左																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金、上場株式及び国債等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は、全く行っておりません。また、投資有価証券は上場株式及び国債であり、時価の把握を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業債務である買掛金に係る顧客の信用リスクは、販売業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	223,303	223,303	-
(2) 売掛金	18,835	18,835	-
貸倒引当金	18	18	-
計	18,817	18,817	-
(3)投資有価証券	1,554,262	1,554,262	-
(4)買掛金	3,869	3,869	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格及び国債は市場価格によっております。

(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	629,500

長期預り金は入会保証金の預りであり、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないものもあり、将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示はしていません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	899,882	901,749	1,867
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	899,882	901,749	1,867
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		899,882	901,749	1,867

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	413,572	618,236	204,663
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	413,572	618,236	204,663
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		413,572	618,236	204,663

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	400,170	400,170	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	400,170	400,170	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		400,170	400,170	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,154,092	812,745	341,346
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,154,092	812,745	341,346
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,154,092	812,745	341,346

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を設けております。	1採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を設けております。
2退職給付債務に関する事項 イ.退職給付債務 170,191千円 ロ.退職給付引当金 170,191千円	2退職給付債務に関する事項 イ.退職給付債務 170,353千円 ロ.退職給付引当金 170,353千円
3退職給付費用に関する事項 イ.勤務費用 10,181千円 ロ.退職給付費用 10,181千円	3退職給付費用に関する事項 イ.勤務費用 12,684千円 ロ.退職給付費用 12,684千円
4退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法(期末要支給額100%)により計上しております。	4退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法(期末要支給額100%)により計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)



## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1繰延税金資産の主な発生原因別内訳は下記の通りであります。	1繰延税金資産の主な発生原因別内訳は下記の通りであります。
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 11,678	賞与引当金 10,309
未払事業税 750	未払事業税 802
退職給付引当金 69,778	繰越欠損金 44,698
計 82,207	退職給付引当金 69,844
	繰延税金資産小計 125,653
繰延税金負債	評価性引当金 55,809
その他有価証券評価差額金 83,912	繰延税金資産合計 69,844
繰延税金負債の純額 1,704	
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 139,952
	繰延税金負債の純額 70,107
2法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,616,817円22銭	1,631,167円96銭
1株当たり当期純損失金額 ( )	49,208円40銭	65,555円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額( )(千円)		
当期純損失( )(千円)	51,324	68,374
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	51,324	68,374
期中平均株式数(株)	1,043	1,043

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
新日本製鉄株式会社	740,000	271,580
中部電力株式会社	100,000	233,700
関西電力株式会社	150,000	321,300
東京電力株式会社	100,000	249,200
JFEホールディングス株式会社	20,800	78,312
計	1,110,800	1,154,092

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 満期保有目的の債券 >		
第274回 利付国債(2年)	200,000	200,115
第280回 利付国債(2年)	200,000	200,054
計	400,000	400,170

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,246,766	2,589	861	1,248,494	988,143	27,390	260,351
構築物	245,766	-	943	244,823	201,032	4,837	43,791
機械及び装置	130,541	5,140	110	135,571	107,372	16,170	28,199
車両運搬具	10,015	1,442	1,161	10,296	9,308	924	988
工具、器具及び備品	110,899	1,708	1,134	111,473	97,956	4,594	13,516
球場	504,408	-	-	504,408	-	-	504,408
土地	52,502	1,438	-	53,940	-	-	53,940
有形固定資産計	2,300,901	12,318	4,209	2,309,010	1,403,813	53,916	905,196
無形固定資産							
水道施設利用権	28,778	-	-	28,778	25,035	1,899	3,743
電話加入権	670	-	-	670	-	-	670
無形固定資産計	29,448			29,448	25,035	1,899	4,413
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	ポルトアップトランス設置工事	690千円
		散水加圧ポンプ取替	530千円
		No.11池イン用加圧ポンプ取替	500千円
		シューズクリーナー用コンプレッサー	448千円
		食堂東固定式テント(2基)	421千円
	車両運搬具	マツダ軽4ダンプ	600千円
		ダイハツ軽4	592千円
	機械及び装置	薬剤・肥料散布スプレーヤー	3,460千円
		パーチスライサー	1,380千円
		ロータリーモア	300千円
	工具、器具及び備品	ライスロボ	1,100千円
		製氷機	494千円
減少	建物	食堂東テント改修工事	700千円
	車両運搬具	スズキ軽4	1,011千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15	18	-	15	18
賞与引当金	24,608	25,145	24,608	-	25,145

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,726
預金	
当座預金	380
普通預金	111,163
定期預金	110,033
計	221,577
合計	223,303

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員掛勘定	5,245
その他	13,590
計	18,835

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
15,555	590,590	587,310	18,835	96.8	10.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
食品	2,330
ゴルフ用品	2,143
計	4,473

## d 貯蔵品

区分	金額(千円)
ハウス消耗品関係	1,356
肥料・薬剤関係	334
クラブ賞品関係他	5,347
計	7,038

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)
増富精肉店	821
とみさん	612
クボタストアー	562
ダンロップスポーツ	408
鯛勝食品工業	348
その他	1,115
計	3,869

## b 長期預り金

相手先	金額(千円)	摘要
週日会員	480,600	74名
平日会員	25,000	5名
転換社債取得者分	123,900	11名
計	629,500	90名

## c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	170,353
計	170,353

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1日から 3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1 単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県小野市来住町1225番地 小野観光開発株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	神戸新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第51期中間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)平成21年12月22日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

小野観光開発株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 矢頭 昇

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野観光開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野観光開発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

小野観光開発株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 矢頭 昇

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤松 秀世

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野観光開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野観光開発株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。